

第 1580 回（7 月 13 日）

稲作における構造変動の要因分析

（宇都宮大学） 茅 野 甚治郎

現在進められているガット農業交渉が如何に決着するか、また農水省が公表した「新農政」（1992.6）の目標に対してどのような政策体系が展開されるかは、わが国における農業の将来方向を大きく左右するものである。なかでも、稲作における大規模経営の実現可能性は重要なポイントであろう。そして、大規模稲作経営が点在するのではなく、国内生産の大宗を担うことを目標とするならば、現在までの政策体系や経済条件のなかで規模拡大への構造変動が如何に進展してきたのか明らかにしておく必要がある。また、農地流動化に関わって経営規模間の生産力格差構造を明らかにすることの意義は大きい。

本報告では、構造変動要因として、米価、転作率、賃金率、規模の経済性に注目し、構造変動メカニズムを計量的に分析した。さらに、経営規模別の所得地代負担力変動要因や利潤関数の推計結果から規模別の生産力構造について議論した。

特に、米価を引き下げることと生産調整を緩和することが、規模拡大への構造変化に対して如何なる影響を持つのかという問題を念頭に置いていた。生産過剰を背景とする生産調整の強化は、規模拡大への構造変化に対して大きな抑制効果を持つ強力なブレーキであった。安定的に需給均衡を保つという重要な課題があっても、効率的な規模拡大を進展させるために生産調整の緩和は重要なポイントである。米価引き下げは規模拡大を促進するが、構造変動は米価の変動に対して硬直的であった。米価引き下げによる規模拡大を過度に期待しすぎてはいけないうであろう。特に、大規模経営の絶対的な拡大によって促進効果を持つとは言い難い。

以上の変動要因の効果は地域によって異な

っており、自主流通米において優位性を持つ北陸では価格変動による構造変動はわずかであった。また、生産調整の緩和は、北陸よりも東北における規模拡大をより促進するといえる。土地基盤の整備や今後の米政策に関するアナウンスメントを通じた期待形成が構造変動にとって重要な要因と推察される。

所得変動に対して、米価上昇による増加分は単収増加による増加分を上回っており、北陸の増加額は東北をはるかに凌駕し、自主流通米での優位性が地域間の所得格差の形成に大きな影響を与えている。また、賃金率の上昇による減少分は省力化によってほぼ相殺されているが、資本財に関しては価格上昇と設備増加の両面から所得減少に強く働いている。作業受委託の進展している東北では、資本財の外部化によって投入量の増加は幾分抑えられているが、所得の増加にまで端的に結びついてはいない。

自主流通米市場での地域間競争は国内自由化によって一層激化するであろうし、そのことは生産性格差の地域性をより顕著にするものである。国内自由化による米価の下落は、北陸の生産量をそれほど変化させないが、東北の生産量を激減させる可能性が強いといえる。このように、北陸では供給量を確保しつつ低米価政策によって構造変動はある程度誘発されるであろうが、東北のような地域では大規模経営による経済メリットの進展による所得絶対額の増大が必要であり、そのことが担い手の営農意欲に与える影響は無視し得ないであろう。